



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 平和堂
 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷川 善弘 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日 配当支払開始予定日 平成30年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	438,132	0.1	13,919	△9.3	14,800	△5.4	9,438	2.4
29年2月期	437,587	0.1	15,344	△3.1	15,643	△6.1	9,216	△3.7
(注) 包括利益	30年2月期		10,019百万円(11.3%)		29年2月期		9,003百万円(2.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	179.95	—	6.6	5.1	3.4
29年2月期	175.71	—	6.8	5.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	289,634	150,093	50.9	2,808.93
29年2月期	293,672	141,849	47.4	2,652.19

(参考) 自己資本 30年2月期 147,329百万円 29年2月期 139,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	23,652	△7,366	△13,467	19,113
29年2月期	18,254	△12,352	△3,925	16,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,678	18.2	1.2
30年2月期	—	16.00	—	21.00	37.00	1,940	20.6	1.4
31年2月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		19.3	

(注) 31年2月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 ー円ー銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,000	1.0	5,800	3.0	6,100	0.1	3,900	0.6	74.36
通 期	443,000	1.1	14,200	2.0	15,000	1.3	9,500	0.7	181.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	58,546,470株	29年2月期	58,546,470株
30年2月期	6,096,089株	29年2月期	6,095,612株
30年2月期	52,450,652株	29年2月期	52,451,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	374,624	0.3	10,989	△9.3	12,259	△7.7	8,337	3.3
29年2月期	373,447	3.0	12,122	3.7	13,284	1.1	8,073	1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	158.96		—					
29年2月期	153.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年2月期	254,464		128,475	50.5			2,449.47	
29年2月期	259,346		121,913	47.0			2,324.35	

(参考) 自己資本 30年2月期 128,475百万円 29年2月期 121,913百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	183,000	0.2	5,400	0.3	3,800	0.3	72.45	
通期	378,000	0.9	12,300	0.3	8,400	0.8	160.15	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成29年2月21日から平成30年2月20日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くものの、社会保障の仕組み変更に伴う負担増や、一部食品の値上など家計圧迫を背景とした生活防衛意識の高まりから個人消費の持ち直しは限定的で、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めてドラッグ、ディスカウントストアなど業態の垣根を超えた競争の激化に加え、賃金や社会保険料の上昇による人件費の増加や人材確保が困難な状況にあるなど経営環境は厳しい状態で推移いたしました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は創業60周年を迎え、より一層地域に密着した企業として、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,381億32百万円（前年同期比0.1%増）と、営業利益は139億19百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は148億円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は94億38百万円（前年同期比2.4%増）の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、前年の閏年影響や在庫評価見直しによる影響、外形標準課税増等もあり、増収・経常減益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進めフレンドマート湖北店（滋賀県長浜市）、アル・プラザ金沢（石川県金沢市）など計17店舗（大規模14店舗、小規模3店舗）において食料品売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、9月にはフレンドマート大津なかまち店（滋賀県大津市 店舗面積1,298㎡）を開設いたしました。

商品面では、消費の二極化が継続する中、生鮮食料品では鮮度や味、素材にこだわった商品や名物商品の開発等を、日配品・グロスリー商品では品質や価値を高めた自社開発商品“E-WA!”の拡大を進める一方で、EDLP商品の販売期間の長期化やカード会員様向けのセール、60周年記念商品の販売等に注力いたしました。

販促面では、自社ポイントカードに電子マネー機能を追加したカードに完全移行し、お客様の利便性を高めるとともに特定日にポイントを付与するサービスを実施してまいりました。

また、買物代行や暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”は、サービス拠点を増やし、29拠点で滋賀県内にあるすべての市町（19市町）にサービス区域を設置、地域貢献に努めてまいりました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品341億82百万円（前年同期比3.4%減）、住居関連品386億9百万円（前年同期比1.6%減）、食料品2,626億71百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、主力店舗の改装効果やテナント空きスペースの減少もあり増収・経常増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD・コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収・経常増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収となりましたが、業務委託人件費等の経費増により経常減益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、客数減少や営業時間短縮により減収となり、販促強化や人材確保の推進による経費増により経常減益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、米国、アジア等の国際経済の不透明な状況に左右される懸念が大きく、個人消費の低迷、消費者の節約志向・低価格志向が継続し、さらには小売業界での人手不足も深刻な状況となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガンを“明るい職場で一致団結 目指せピカいち トンガリ挑戦！”とし、社員全員がお客様目線に立ったおもてなしや他社との差異化を図った商品・売場・サービスの実現に向け努力してまいります。

新設店舗につきましては、4月にフレンドマート大津テラス店（滋賀県大津市）他SM3店舗、計SM4店舗を開設する予定です。既存店におきましても、食料品売場の改装を20店舗（大規模9店舗、小規模11店舗）、衣料品・住居関連品売場を10店舗（内食料品と合同6店舗）実施するなど、積極的な活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,430億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は142億円（前年同期比2.0%増）、経常利益150億円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円（前年同期比0.7%増）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億37百万円減少し、2,896億34百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が34億64百万円増加し、有形固定資産が56億67百万円、無形固定資産が5億12百万円、敷金及び保証金が5億12百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ122億82百万円減少し、1,395億40百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が35億34百万円、未払金及び未払費用が18億91百万円、長期借入金が79億84百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82億44百万円増加し、1,500億93百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が77億60百万円増加したこと等であります。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ53億97百万円増加し、236億52百万円となりました。この主な要因は、預り金の増減額が19億99百万円増加した他、法人税等の支払額が12億2百万円減少し、仕入債務の増減額が7億48百万円増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ49億86百万円減少し、73億66百万円となりました。この主な要因は、定期預金の純増減額が12億14百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が43億48百万円減少し、有形及び無形固定資産の売却による収入が14億75百万円増加したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ95億42百万円増加し、134億67百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が103億87百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が101億円、短期借入金の純増減額が100億円減少したこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率 (%)	43.0	45.1	45.1	47.4	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	48.9	37.5	47.9	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	338.3	282.9	273.8	337.4	211.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	62.1	82.6	96.2	221.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当16円、期末配当21円の年間37円を予定しており、本件は平成30年5月17日開催予定の第61回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり年間35円（中間配当17円、期末配当18円）とさせて頂くことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、営業収益営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期
	実績	実績	計画
営業収益営業利益率	3.5% (△0.1%)	3.2% (△0.3%)	3.2% (+0.0%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、SM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,488	23,953
受取手形及び売掛金	5,319	5,546
営業貸付金	8	5
商品及び製品	19,810	19,542
原材料及び貯蔵品	207	196
繰延税金資産	2,162	2,138
その他	5,059	4,673
貸倒引当金	△44	△66
流動資産合計	53,011	55,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 88,731	※1 85,919
土地	96,391	95,003
建設仮勘定	1,775	1,339
その他（純額）	9,346	8,314
有形固定資産合計	※2 196,244	※2 190,576
無形固定資産		
のれん	1,074	1,007
借地権	5,854	5,817
その他	5,068	4,660
無形固定資産合計	11,997	11,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,813	※3 5,656
長期貸付金	815	802
敷金及び保証金	22,063	21,551
繰延税金資産	2,094	1,830
その他	1,941	2,051
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	32,418	31,582
固定資産合計	240,660	233,644
資産合計	293,672	289,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,047	31,628
短期借入金	※1 26,880	※1 23,346
リース債務	173	171
未払金及び未払費用	12,152	10,261
未払法人税等	2,703	3,070
未払消費税等	1,007	1,703
預り金	5,311	5,905
商品券	3,616	3,146
賞与引当金	1,323	1,382
ポイント引当金	6,586	7,102
利息返還損失引当金	189	114
閉店損失引当金	434	298
設備関係支払手形	1,938	1,843
その他	578	426
流動負債合計	93,943	90,400
固定負債		
長期借入金	※1 34,711	※1 26,727
リース債務	462	290
退職給付に係る負債	9,470	9,241
資産除去債務	2,768	2,772
受入敷金保証金	9,393	9,075
繰延税金負債	122	110
その他	949	922
固定負債合計	57,878	49,140
負債合計	151,822	139,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,044	19,191
利益剰余金	117,196	124,956
自己株式	△12,307	△12,308
株主資本合計	135,547	143,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,985	1,889
為替換算調整勘定	2,243	2,489
退職給付に係る調整累計額	△667	△502
その他の包括利益累計額合計	3,561	3,875
非支配株主持分	2,740	2,764
純資産合計	141,849	150,093
負債純資産合計	293,672	289,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	
営業収益				
売上高		411,586		411,130
不動産賃貸収入		13,949		14,267
その他の営業収入		12,051		12,733
営業収益合計		437,587		438,132
売上原価	※1	289,661	※1	290,456
売上総利益		121,924		120,674
営業総利益		147,925		147,675
販売費及び一般管理費				
販売諸経費		20,470		20,925
給料及び手当		57,413		57,721
賞与引当金繰入額		1,368		1,430
退職給付費用		1,496		1,497
賃借料		13,107		13,112
減価償却費		11,727		11,994
のれん償却額		76		66
その他		26,921		27,008
販売費及び一般管理費合計		132,581		133,755
営業利益		15,344		13,919
営業外収益				
受取利息		299		295
受取配当金		94		102
受取補助金		79		247
債務勘定整理益		73		74
その他		273		516
営業外収益合計		820		1,236
営業外費用				
支払利息		191		101
支払補償金		168		191
為替差損		79		5
その他		81		58
営業外費用合計		521		356
経常利益		15,643		14,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 704	※2 1,213
投資有価証券売却益	243	557
その他	135	309
特別利益合計	1,084	2,080
特別損失		
固定資産除却損	※3 496	※3 621
閉店損失引当金繰入額	434	248
減損損失	※4 1,181	※4 1,261
その他	130	72
特別損失合計	2,242	2,204
税金等調整前当期純利益	14,485	14,676
法人税、住民税及び事業税	5,337	4,737
法人税等調整額	△256	247
法人税等合計	5,081	4,985
当期純利益	9,404	9,691
非支配株主に帰属する当期純利益	187	253
親会社株主に帰属する当期純利益	9,216	9,438

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
当期純利益	9,404	9,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	△96
為替換算調整勘定	△1,013	259
退職給付に係る調整額	168	164
その他の包括利益合計	※1 △400	※1 327
包括利益	9,003	10,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,868	9,752
非支配株主に係る包括利益	135	266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	109,815	△12,305	128,141
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835		△1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
親会社株主に帰属する当期純利益			9,216		9,216
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	7,380	△1	7,406
当期末残高	11,614	19,044	117,196	△12,307	135,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,540	3,204	△835	3,909	2,705	134,756
当期変動額						
剰余金の配当						△1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						27
親会社株主に帰属する当期純利益						9,216
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444	△960	168	△348	34	△313
当期変動額合計	444	△960	168	△348	34	7,092
当期末残高	1,985	2,243	△667	3,561	2,740	141,849

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,044	117,196	△12,307	135,547
当期変動額					
剰余金の配当			△1,678		△1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		146			146
親会社株主に帰属する当期純利益			9,438		9,438
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146	7,760	△1	7,905
当期末残高	11,614	19,191	124,956	△12,308	143,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,985	2,243	△667	3,561	2,740	141,849
当期変動額						
剰余金の配当						△1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						146
親会社株主に帰属する当期純利益						9,438
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	245	164	314	24	338
当期変動額合計	△96	245	164	314	24	8,244
当期末残高	1,889	2,489	△502	3,875	2,764	150,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,485	14,676
減価償却費	11,727	11,994
減損損失	1,181	1,261
のれん償却額	76	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△209	505
受取利息	△299	△295
支払利息	191	101
投資有価証券売却損益(△は益)	△243	△557
固定資産除却損	496	621
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	434	△135
営業貸付金の増減額(△は増加)	4	3
売上債権の増減額(△は増加)	△191	△212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85	308
その他の資産の増減額(△は増加)	449	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	△290	458
未払金の増減額(△は減少)	△182	△29
預り金の増減額(△は減少)	△1,933	65
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△359	△327
その他	△1,541	△505
小計	23,794	27,920
利息及び配当金の受取額	334	320
利息の支払額	△189	△106
法人税等の支払額	△5,683	△4,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,254	23,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	853	△361
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	260	584
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,037	△9,688
有形及び無形固定資産の売却による収入	552	2,027
長期前払費用の取得による支出	△237	△37
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△236
敷金及び保証金の回収による収入	903	821
その他	△577	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,352	△7,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,100	△4,900
長期借入れによる収入	16,300	6,200
長期借入金の返済による支出	△23,206	△12,818
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,835	△1,678
非支配株主への配当金の支払額	△63	△46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,925	△13,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,611	2,955
現金及び現金同等物の期首残高	14,546	16,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,157	※1 19,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他4社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他5社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
建物及び構築物	2,337百万円	2,192百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
短期借入金	95百万円	70百万円
長期借入金	133	62
計	228	133

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	196,446百万円	197,808百万円

※3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
投資有価証券	49百万円	58百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
(株)サニーリーフ	115百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上原価	502百万円	484百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
土地	646百万円	1,205百万円
建物及び構築物	56	7
その他	1	1
計	704	1,213

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
建物及び構築物	163百万円	242百万円
無形固定資産	9	26
除去による費用支出	272	284
その他	50	68
計	496	621

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、京都府、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	785	—	785
土地	364	2	367
その他(注)	29	—	29
合計	1,178	2	1,181

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.14%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、石川県、京都府、岐阜県、奈良県、愛知県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	353	—	353
土地	510	366	877
その他(注)	30	—	30
合計	895	366	1,261

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.114%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	830百万円	419百万円
組替調整額	△243	△557
税効果調整前	586	△138
税効果額	△142	42
その他有価証券評価差額金	444	△96
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,013	259
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56	12
組替調整額	211	223
税効果調整前	267	236
税効果額	△99	△71
退職給付に係る調整額	168	164
その他の包括利益合計	△400	327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,094,845	767	—	6,095,612

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	996	19.00	平成28年2月20日	平成28年5月20日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	839	16.00	平成28年8月20日	平成28年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	839	16.00	平成29年2月20日	平成29年5月19日

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,095,612	477	—	6,096,089

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	839	16.00	平成29年2月20日	平成29年5月19日
平成29年10月3日 取締役会	普通株式	839	16.00	平成29年8月20日	平成29年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	21.00	平成30年2月20日	平成30年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年2月21日	(自	平成29年2月21日
	至	平成29年2月20日)	至	平成30年2月20日)
現金及び預金勘定		20,488百万円		23,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		△4,330		△4,840
現金及び現金同等物		16,157		19,113

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年2月21日	(自	平成29年2月21日
	至	平成29年2月20日)	至	平成30年2月20日)
期首残高		2,675百万円		2,782百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		67		46
時の経過による増加額		51		53
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)		4		9
履行による減少額		7		50
期末残高(注2)		2,782		2,822

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)14百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)49百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	416,384	5,902	422,286	15,300	437,587	—	437,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,251	31,101	44,353	107	44,460	△44,460	—
計	429,636	37,003	466,639	15,408	482,048	△44,460	437,587
セグメント利益	14,759	1,758	16,518	460	16,979	△1,335	15,643
セグメント資産	288,721	34,050	322,772	6,079	328,851	△35,179	293,672
その他の項目							
減価償却費	10,009	1,259	11,269	468	11,737	△10	11,727
受取利息	315	14	330	5	335	△36	299
支払利息	197	16	214	1	215	△24	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,977	767	14,744	976	15,720	—	15,720

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△1,335百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△35,179百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 5 減価償却費の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 7 受取利息の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 8 支払利息の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸 表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	417,114	6,051	423,165	14,966	438,132	—	438,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,948	32,149	45,097	99	45,196	△45,196	—
計	430,062	38,200	468,262	15,066	483,329	△45,196	438,132
セグメント利益	13,616	1,856	15,472	277	15,749	△949	14,800
セグメント資産	284,000	33,279	317,279	6,326	323,606	△33,972	289,634
その他の項目							
減価償却費	10,312	1,192	11,504	499	12,003	△9	11,994
受取利息	309	11	321	5	327	△31	295
支払利息	109	9	119	0	120	△19	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,487	284	6,772	834	7,606	—	7,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△949百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△33,972百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,144	—	1,144	36	1,181	—	1,181

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,248	—	1,248	13	1,261	—	1,261

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	10	76	—	76
当期末残高	1,074	—	1,074	—	1,074	—	1,074
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	1,007	—	1,007	—	1,007	—	1,007
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,652.19円	1株当たり純資産額	2,808.93円
1株当たり当期純利益	175.71円	1株当たり当期純利益	179.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
純資産の部の合計額	141,849百万円	150,093百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,740百万円	2,764百万円
(うち非支配株主持分)	(2,740百万円)	(2,764百万円)
普通株式に係る純資産額	139,109百万円	147,329百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,095千株	6,096千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,450千株	52,450千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,216百万円	9,438百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,216百万円	9,438百万円
普通株式の期中平均株式数	52,451千株	52,451千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,654	9,177
売掛金	4,928	5,047
営業貸付金	8	5
商品	15,774	15,350
貯蔵品	55	39
前払費用	194	147
繰延税金資産	2,027	2,061
未収収益	5	4
短期貸付金	640	832
未収入金	2,404	2,431
その他	1,077	1,159
貸倒引当金	△157	△146
流動資産合計	33,611	36,109
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,082	61,915
構築物(純額)	3,666	3,437
機械及び装置(純額)	1,069	952
車両運搬具(純額)	0	12
工具、器具及び備品(純額)	5,645	5,115
土地	89,463	88,355
リース資産(純額)	109	94
建設仮勘定	1,692	1,256
有形固定資産合計	165,730	161,140
無形固定資産		
のれん	850	798
借地権	4,066	4,065
ソフトウェア	1,161	4,195
その他	3,583	167
無形固定資産合計	9,661	9,226
投資その他の資産		
投資有価証券	5,749	5,584
関係会社株式	2,626	2,676
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	811	799
関係会社長期貸付金	723	567
長期前払費用	1,240	1,092
繰延税金資産	1,211	1,135
敷金及び保証金	32,204	30,141
その他	548	762
貸倒引当金	△306	△306
投資その他の資産合計	50,342	47,986
固定資産合計	225,734	218,354
資産合計	259,346	254,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	447	435
買掛金	25,544	25,931
短期借入金	14,745	9,445
1年内返済予定の長期借入金	10,372	11,550
未払金	5,634	3,726
未払費用	4,323	4,405
未払法人税等	2,251	2,552
未払事業所税	140	140
未払消費税等	764	1,325
商品券	955	899
預り金	5,704	5,925
ポイント引当金	6,363	6,704
利息返還損失引当金	189	114
賞与引当金	1,023	1,050
閉店損失引当金	434	298
設備関係支払手形	1,938	1,843
その他	3,027	3,474
流動負債合計	83,859	79,822
固定負債		
長期借入金	31,722	24,588
長期前受収益	53	43
退職給付引当金	7,472	7,489
受入敷金保証金	11,393	11,107
資産除去債務	2,784	2,790
その他	146	146
固定負債合計	53,572	46,165
負債合計	137,432	125,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,126	1,062
別途積立金	86,350	93,350
繰越利益剰余金	11,960	11,683
利益剰余金合計	101,605	108,264
自己株式	△12,307	△12,308
株主資本合計	119,929	126,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	1,888
評価・換算差額等合計	1,984	1,888
純資産合計	121,913	128,475
負債純資産合計	259,346	254,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業収益		
売上高	353,036	353,254
不動産賃貸収入	12,770	12,943
その他の営業収入	7,640	8,426
営業収益合計	373,447	374,624
売上原価		
商品期首たな卸高	15,603	15,774
当期商品仕入高	257,595	258,090
商品期末たな卸高	15,774	15,350
売上総利益	95,612	94,739
営業総利益	116,023	116,109
販売費及び一般管理費	103,900	105,120
営業利益	12,122	10,989
営業外収益		
受取利息	125	114
受取配当金	1,412	1,046
受取補助金	70	228
債務勘定整理益	73	74
その他	116	324
営業外収益合計	1,798	1,789
営業外費用		
支払利息	172	92
支払補償金	163	191
その他	300	235
営業外費用合計	636	518
経常利益	13,284	12,259
特別利益		
固定資産売却益	477	1,205
投資有価証券売却益	243	557
その他	—	20
特別利益合計	721	1,783
特別損失		
固定資産除却損	307	526
閉店損失引当金繰入額	434	248
減損損失	1,113	1,226
その他	41	1
特別損失合計	1,896	2,002
税引前当期純利益	12,109	12,040
法人税、住民税及び事業税	4,186	3,618
法人税等調整額	△151	84
法人税等合計	4,035	3,703
当期純利益	8,073	8,337

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,168	81,350	10,680	95,367
当期変動額								
剰余金の配当							△1,835	△1,835
当期純利益							8,073	8,073
固定資産圧縮積立金の 積立					25		△25	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△67		67	—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△42	5,000	1,279	6,237
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,305	113,693	1,540	1,540	115,233
当期変動額					
剰余金の配当		△1,835			△1,835
当期純利益		8,073			8,073
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			443	443	443
当期変動額合計	△1	6,236	443	443	6,680
当期末残高	△12,307	119,929	1,984	1,984	121,913

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605
当期変動額								
剰余金の配当							△1,678	△1,678
当期純利益							8,337	8,337
固定資産圧縮積立金の 積立					0		△0	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△63		63	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△63	7,000	△277	6,658
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,307	119,929	1,984	1,984	121,913
当期変動額					
剰余金の配当		△1,678			△1,678
当期純利益		8,337			8,337
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△96	△96	△96
当期変動額合計	△1	6,657	△96	△96	6,561
当期末残高	△12,308	126,587	1,888	1,888	128,475

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。